

13. 「ユビキタス時代におけるLPガス産業の事業モデルとその評価分析について」調査結果概要図

(実施者: 東洋計器株式会社)

【調査目的・内容】

LPガス産業の新たな事業モデルが必要となっている状況を踏まえ、過去4年間の構造改善事業を通じて確立した各種システムの統合的な実運用と評価分析を実施し、ユビキタス時代におけるLPガス産業のビジネスモデルである「eガスモデル」構築の一助とすることを目的とする。

モニター調査: (調査対象:50件)

[LPガス消費者に対し、「eガスモデル」のサービスを統合的に実施し、その評価を行った。]

モニターへのアンケート調査: (調査対象:50件)

[モニター調査の前後2回にわたり、上記の対象消費者に対して、「eガスモデル」のサービスに関する意見等を確認した。]

電力使用実態調査: (調査対象:5件)

[オール電化住宅における電力使用の実態を確認した。]

【調査結果】

モニター調査

ガスメーターと集中監視とのシステムによって、リアルタイムでガス使用状況や遮断理由、設備の安全を把握することが可能となり、保安の高度化が可能となる。

「新料金メニュー」の活用により、わかりやすい形で消費者に割安な料金提案が可能となるため、ガスによる生活提案も行いやすく、ガスの需要促進にもつながる。

電子請求・電子決済においては、督促メール機能等によって回収業務の効率化が可能となる。

「見守りサービス」においては、ガスを使って高齢者をソフト面で支援することが可能となり、生活視点に立った機器提案等とともにガスのメリットを訴求することが可能となる。

集中監視システムを活用した防犯・防災通知システムによって、ガス事業者は新たな付加価値を消費者に提供することができ、他社との差別化を図ることができる。

モニターへのアンケート調査

消費者がLPガスに求めているサービスとしては、「経済性」や「安全性」の優先順位が高くなっている。

今後、消費者がエネルギーを選択する際には、「省エネ機器」、「お得になる料金プラン」、「メンテナンス体制」を重視することが確認されている。

電力使用実態調査

IHクッキングヒーターの導入によって、「今まで身につけた調理方法を改める」等が必要となるが、この点に馴染めずにカセットコンロを併用している消費者が見られている。

電力会社では「エコキュートなら月1,000円でお湯が使える」とPRを行っているが、「冬期における電力使用量の増加」や「夜間以外での沸き増し運転」等を勘案すると、限定的な条件での数値であると推測される。

【課題・対策】

エネルギー間競争、高齢化社会、情報通信の高度化が進む中で、今後、「eガスモデル」の提示を行い、LPガス産業の新たな事業モデルとして活用を図っていくとともに、消費者がメリットを感じることができる料金プランや提案方法について、さらに検討を進めていく。また、当社はガスメーターからシステムまで一貫したシステム提供が可能であることから、より多くのガス事業者において「eガスモデル」を導入しやすい環境の整備に努めていく。